

学校法人 東京富士大学

事業計画書



2025（令和7）年3月

2025(令和7)年度 事業計画書(案)

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の概要

1. 法人の目的及び設置する学校

(1) 法人の目的(寄付行為第3条)

法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、豊かな人間性を備え、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。

(2) 設置する学校(寄付行為第4条)

東京富士大学

・大学院 経営学研究科

・大学 経営学部 経営学科、イベントプロデュース学科

2. 沿革

- ・1943(昭和18)年 東亜学院創立
- ・1944(昭和19)年 東亜学院設置認可
大東亜学院と校名変更
- ・1945(昭和20)年 大東学院と校名変更
- ・1946(昭和21)年 大世学院と校名変更
- ・1947(昭和22)年 財団法人大世学院設置認可
高田勇道院長初代理事長に就任
- ・1951(昭和26)年 学校法人富士短期大学設置認可
高田勇道院長、学校法人富士短期大学の初代理事長に就任
勝俣銓吉教授、富士短期大学初代学長に就任
経済科第1部設置認可
- ・1951(昭和26)年 二上仁三郎、学校法人東京富士短期大学第2代理事長に就任
- ・1953(昭和28)年 経済科第2部設置認可
- ・1959(昭和34)年 小松武治教授、富士短期大学第2代学長に就任
- ・1962(昭和37)年 戸塚校舎開校(旧二号館)
企業経営科第1部、第2部設置認可
- ・1965(昭和40)年 中村佐一教授、富士短期大学第3代学長に就任
- ・1968(昭和43)年 経済科通信教育部設置認可
- ・1968(昭和43)年 高田記念図書館竣工(現高田記念館)

- 1969(昭和 44)年 経済学科・企業経営学科に科名変更
高田講堂竣工(旧高田記念体育館)
- 1972(昭和 47)年 酒枝義旗教授、富士短期大学第 4 代学長に就任
- 1976(昭和 51)年 稲田正次教授、富士短期大学第 5 代学長に就任
- 1977(昭和 52)年 企業経営学科を経営学科に科名変更
- 1980(昭和 55)年 富士短期大学学生寮竣工
- 1983(昭和 58)年 宮本富士雄教授、富士短期大学第 6 代学長に就任
- 1984(昭和 59)年 五号館竣工
- 1986(昭和 61)年 日高総合グラウンド一期工事完了
- 1991(平成 03)年 石原義盛教授、富士短期大学第 7 代学長に就任
- 1993(平成 05)年 創立 50 周年記念式典
- 1995(平成 07)年 日高グラウンド二期工事完了
- 1996(平成 08)年 二上講堂竣工
二上仁三郎理事長、学校法人富士短期大学初代学園長に就任
二上貞夫理事、学校法人富士短期大学第 3 代理事長に就任
- 1998(平成 10)年 早坂忠博教授、富士短期大学第 8 代学長に就任
- 2001(平成 13)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科設置認可
学校法人東京富士大学に法人名変更 東京富士大学本館竣工
- 2002(平成 14)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科開設
早坂忠博教授、東京富士大学初代学長に就任
富士短期大学を東京富士大学短期大学部と校名変更
- 2005(平成 17)年 二上貞夫理事長、学校法人東京富士大学第 2 代学園長に就任
岡村一成教授、東京富士大学第 2 代学長に就任
岡村一成教授、東京富士大学短期大学部第 9 代学長に就任
二上映子理事、学校法人東京富士大学副理事長に就任
- 2007(平成 19)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 3 代学園長に就任
東京富士大学大学院経営学研究科設置認可
- 2008(平成 20)年 東京富士大学大学院経営学研究科開設
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科開設
東京富士大学経営学部ビジネス学科を東京富士大学経営学部経営学科に
科名変更
東京富士大学短期大学部経営学科を東京富士大学短期大学部ビジネス
学科に科名変更
- 2013(平成 25)年 東京富士大学経営学部イベントプロデュース学科開設
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科を経営心理学科に科名変更
- 2015(平成 27)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 4 代理事長に就任

- ・2016(平成 28)年 長谷川裕恭、東京富士大学第 3 代学長に就任
東京富士大学短期大学部を廃止
- ・2016(平成 28)年 二上映子理事長、学長兼務
- ・2019(平成 31)年 井原久光、東京富士大学第 4 代学長に就任
- ・2022(令和 4)年 青山和正、東京富士大学第 5 代学長に就任

3. 役員一覧(理事・監事・評議員)

別紙1のとおり

4. 組織図

別紙2のとおり

5. 学生数見込み

別紙3のとおり

6. 学事日程

別紙4のとおり

Ⅱ 本年度(2025 年度)の事業計画の概要

1. 本年度の基本方針

近年少子化が進み、令和 5（2023）年度に 110 万人を下回った 18 歳人口は、2030 年度には 103 万人、2040 年度には 77 万人になると予測されている。さらに、大学進学者数も横ばいで、学生の確保が厳しさを増してきている。

それに加え、平成 28（2016）年度から始まった都市圏の私立大学入試の定員厳格化措置が 2023 年度から緩和され、入学定員数から総収容定員数に管理基準が変更になった。

これらの要因から本学でも志願者数は、令和 2（2020）年度をピークに激減し、令和 4（2022）年度以降も減少が続いている。その結果、令和 5 年度まで入学者数定員充足率が 100%を超えていたが、令和 6（2024）年度は入学者数の定員数を確保できず、厳しい状況にある。

本学では、高校訪問専任スタッフによる重点校への訪問や地方圏の高校の開拓により、高校の進路担当教員との信頼関係を構築してきたが、本学の強みや独自性をしっかりとアピールしていくことがより強く求められている。

令和 7（2025）年度は、18 歳人口の減少や定員厳格化措置の緩和などにより志願者数が大幅に増えない状況の中で、入学者数を確実に確保するために、本学の経営学部での専門性や学修成果の見える化、就職実績などを志願者に明確に伝えるとともに、重点校の進路担当教員との連携を強化する。さらに、募集エリアを首都圏以外の地方の本学に関心を示している高校にも学生募集を拡げていく。

教学面では、経営学科はマーケティング、経営、財務会計の 3 つのコースに絞り、産学連携や実習、目的別の資格取得を促進し、学生の体験価値を磨く体制を整備する。 イベントプロデュース学科は、日本初のイベント学の発信と学生自ら企画・運営するイベントなどの取り組みを通じて、関連業界での活躍できるようにする。

また、退学者を減らすために、プレ演習・専門演習の非ゼミ学生をなくすとともに、学内での居場所を見つけられるような対応策を講じていく。

大学の運營業務にあたっては、業務の簡素化や見直しを絶えず行うとともに業務の DX 化を促進していく。令和 7 年 4 月 1 日施行の私学法改正に伴う寄付行為に則り、ガバナンス体制の強化や関連規程の見直しを行う。また、内部質保証体制については引き続き整備していく。

大学院については、税理士志望の社会人の志願者が大半であるため、勤務しながら大学院に通える授業体制を充実するとともに、HP などを通じて本大学院の強み PR していく。

財政面では、学納金収入を含めた総収入増と退学者減少対策を強化する。さらに管理経費など経費削減を推進し、財政基盤の強化を図っていく。

2. 本年度の重点施策

(1) 定員確保を安定化する学生募集体制の強化

① 指定校などの重点校の進路担当教員との信頼関係強化

指定校や過去本学へ入学者を勧めていただいた高校を重点校とし、重点校の進路担当教員との信頼関係を維持していただくため、高校訪問スタッフによる訪問回数を拡充し、進路担当教員とコミュニケーションを強化する。また、首都圏以外でのエリアで、本学へ入学志願者を送ってくれる高校への訪問やアクセスを増やしていく。

重点校や訪問する高校には、本学の経営学科の教育の特徴や独自性、就職実績、入試広報（出願）情報などをタイムリーに発信する。イベントプロデュース学科では、日本初のイベント学の情報発信と実習成果や就職情報をしっかりと伝えていく。

さらに、重点校などの高校以外に、語学学校・予備校・私塾への訪問を増やすとともに、出張講義・ガイダンスへ積極的に参加し、本学の教学などの周知と信頼を得て、本学を選択してもらうようにする。

本年度も高校教員説明会・日本語学校教員説明会を開催し、高校等の進路担当教員に本学の教育方針や教育内容・就職実績等の情報を直接伝え、相互の信頼を増幅させる。

② オープンキャンパス、個別相談会の創意工夫

オープンキャンパスは、本学の教育方針や内容、学生生活、就職状況などを対面で志願者に伝えることができるイベントである。多くの高校生や志願者に参加を促し、本年度も魅力ある内容にするとともに、参加した学生にアンケートを実施するなどして、志願者ニーズを吸い上げてしていく。個別相談会は本学への入学を希望する学生が多いので、本学の入試・教育内容、就職情報を丁寧に説明するとともに、広報担当スタッフからアドバイスを行う。また、オープンキャンパスのパフォーマンスを測定・分析し、その結果に基づき柔軟に対応できる体制を構築する。

③ 広報・広告活動の充実

広報・広告活動については、本学の教育や就職などの実績や魅力を知ってもらうために、紙媒体と Web メディア（検索系、ポータルサイト系、ソーシャルメディア系）の両面から情報発信するとともに、本学の学生募集体制により効果的なものに絞り込み、コストパフォーマンスを発揮するとともに、その内容・手法について充実を図っていく。

志願者向けのホームページのコンテンツやスマホなどのモバイル向けの内容を刷新し、アクセス数を増大させる。また、進学情報 Web サイトも絶えず見直し、本学の志願者増に寄与する魅力ある情報をタイムリーに発信する。

④ 大学院の募集体制を強化

大学院は、職業会計人を目指す社会人が主流であるため、大学院 OB 勤務の税理士法人や会計・税務事務所への募集体制を強化すると同時に、大学院 HP を刷新し、より分かりやすい大学院の魅力を発信する。また、大学院入試説明会・個別相談会の開催により院生の応募者を増やしていく。

(2) 本学の教育の独自性を構築

産学連携に係る実習や体験、目的別の資格取得を通じて体験価値を体得できるような体制を構築し、他大学との差別化を図っていく。中小企業家同友会や大手企業、地域金融機関などとの連携プロジェクトを積極的に立上げ、それらの活動を情報発信する。

① 経営学科は、以下の3つを重点コースとし、本学の独自性を築いていく。

1) マーケティングコース

Web マーケティングやデータサイエンス教育を充実させ、Web マーケティングのスキルやノウハウを活用できる場を広げ、即戦力として各分野で活躍できる人材の育成を図ることを目指す。

2) 環境経営コース

産学連携による実習やエコ展示会などへの出展、エコ検定取得を通じて、SDG s 重視の企業・団体での活動に対応できる人材の育成を図ることを目指す。

3) 財務会計コース

職業会計人である税理士に向け、学部から大学院まで一貫教育で最短で税理士資格取得し、職業会計人やグローバル企業でのファンナンスの専門家人材を育成することを目指す。

② イベントプロデュース学科

自主企画のイベントの取り組み、イベント実習・演習を充実させ、日本初のイベント学についての情報発信を積極的に行う。本年度は、ブライダルなど、新たな分野のイベントプロデュースを強化する。

(3) 学修成果の見える化

大学は、学生自らが目標を設定し、主体的に学修に取り組むことが求められる。本学では、令和6(2024)年度に導入したWebClass システムを活用し、入学時に目標設定し、学年毎に学生一人一人が学修成果の見える化を図れるよう学修ポートフォリオに取り組み、その成果のもとつき進路支援などを行い。

学修成果としては、単位取得状況・成績の他に、コンピテンシー基礎力(ジェネリックスキルを測定するためにPROG(コンピテンシー)活用)、語学力(英語力の経年変化測定テスト)、専門学修力(各種の資格取得)、実践力(ゼミ発表大会実績、課外でのボランティア活動)など、学修成果の測定指標を定め、総合的に学生の学修成果を把握し、可視化に取り組む。

(4) キャリア教育の充実

初年次から4年生まで就職を視野に入れた体系的・計画的なキャリア教育の充実と就職に直接かわる就職特講の整備に加え、個別就職面談、校内会社説明会の開催など、きめ細かな支援を推進する。

(5) SD・FD 研修の強化

本学の教育改善のために、SD・FD 研修を計画的実施する。SD では職員の大学運営や教育支

援活動の資質向上のための研修、FD では主に教員の授業内容や授業方法の質向上のための研修を行う。

(6) 就職率の向上と質の高い就職先確保

就職希望者全員の就職先の確保と就職特講やインターシップの活用などでキャリア支援を強化する。

(7) 大学院の教育研究の充実

院生のほとんどが税理士を目指す社会人のため、税務会計分野の研究内容の充実と、社会人が受講しやすく、より教育効果が上がるオンライン教育と対面授業を効果的に組み合わせて行う。

(8) 財政基盤の強化

退学者(除籍者含む)数の増加が学納金収入の大幅低減になっているため、学務課・学生支援課とゼミ担当教員との連携を図り、欠席が続く学生への小まめな連絡、非ゼミ学生をなくすなど、退学者を減らす対策を強化し、収入減の抑制を図る。また、奨学金制度(TFUスカラシップ)の適正化を図るとともに、総人件費・管理経費等の節減に努め、収支構造の改善に取り組み、保有資産の有効活用により収入増を図っていく。

(9) 第2次中期5ヵ年計画(2026～2030年度)の策定

本年度、本学の中期5ヵ年計画の5年度目にあたるため、同計画の評価と第2次中期5ヵ年計画(2026～2030年)の策定に取り組む。

2 教学関係

(1) 東京富士大学経営学部

2022(令和4)年度から始まったカリキュラムでは、経営学科については、新時代に対応したデジタル分野の教育科目の拡充と、イベントプロデュース学科では、イベント企画からプロデュースなどを幅広く習得できることを目指したものである。本年度は、本学における教育の質を確保すべく、次の施策を実施する。

(教育内容)

- ① 1年生では、大学で学ぶ意義と学び方の方法論(アカデミック・スキルズ)を基礎演習により対話と議論を通じて学習する。基礎演習では、不安の多い初年次の学生のケアを含めたきめ細かい個別指導により、円滑な学生生活のスタートを引き続き支援する。
- ② 英語教育では、習熟度別クラス編成を実施し指導している。また、英語力の向上のために英語資格取得を促す。さらに、短期留学制度の利用を促し、英語力とコミュニケーション力のアップを図る。
- ③ 早期の専門教育の実施によって、学生の問題意識を醸成させるため、2年次より専門教育を開始する。2年次はプレ専門演習、3年次・4年次は専門演習を履修し、経営学全般にわたる高度でかつ実践的な専門知識を対話と議論を通じて学ぶ。本年度も各年度の専門演習について、教育内容・方法・位置づけなどを点検する。
- ④ 演習型の教育を重視するため、専門演習に加えて本学専任教員および実務経験豊富な

大学外の講師陣を招聘した経営実践特講(旧プロフェッショナル・セミナーⅢ～Ⅷ)を履修することで、学生の多様なニーズに対応した教育科目を提供する。

- ⑤ 全学的な取り組みとして、毎年 12 月に専門教育における学習成果としてゼミ発表大会を対面式で開催する。
- ⑥ 将来のキャリアに対する意識を高めるため、1年次より基礎演習Ⅱ「キャリアデザイン」を受講できるほか、本年度も学生の就職支援を積極的に推進するため、就職特講を開講し、充実したキャリア支援教育を提供する。
- ⑦ 地域の企業等と連携した体験型の講義・演習を取り入れ、経営実務の経営学教育を提供する。特に、実際の企業現場での体験や経営者等との意見交換を通じて、経営課題を自ら発見し、その解決策を提案するという問題解決型の講義・演習を実施する。
- ⑧ 留学生は、日本語科目を通して日本語能力の向上や日本人学生との交流を通じて日本語や日本文化の理解を深めてもらう。
- ⑨ ㈱ジャスコとの教育連携による独自のアイスクリーム事業を授業(新事業創造論、ベンチャー経営論)に取り入れている。本授業では、経営学理論と実務を融合させ、経営学の実践を体得できるようにする。

(教育方法)

- ① 初年次教育から専門教育の各段階で、演習形式の講義を設定し、学生個人の個性や興味・関心に応じたきめ細かい指導を行う。
- ② 令和 6(2024)年度に導入したクラウド型システム『Campus Plan』『Web Class』を活用し、学生と教員双方向で学習進捗状況の把握や、意見交換ができる仕組みが構築できたので、さらにきめ細かい学習指導体制を推進する。
- ③ PROG は、社会に求められる汎用的な能力・態度・志向(ジェネリックスキル)を測定し、育成するためのプログラムである。その PROG を活用して、学生のジェネリックスキルを可視化し、客観的評価の指標を設けることで、教育成果の検証を行う。1 年生の基礎演習および 3 年生の就職特講で活用する。PROG 活用の FD 研修を定期的に行い、全学的な取り組みとする。
- ④ デジタル分野の資格取得向けの講座を充実し、IT 系の資格を段階的に取得できる体制を強化する。生成 AI の有効活用と本学での利用体制を整備する。

<経営学科>

経営学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、特に次の基本方針に基づいて教育課程を編成している。

- ① マーケティング、経営、会計、経営心理、経済・法コースに加え、データサイエンスコース、環境経営コースを新設した。
本年度は、マーケティングコースではウェブマーケティング、経営コースでは、環境経営、会計コースでは、税理士資格に向けたコースを重点的に整備・強化を図る。
- ② 経営を実践する上で必要なツールである簿記、財務科目や税理士取得を促進するため、

専門学校等での学習支援をする。また、英語や IT サポート試験などの資格取得支援制度や学習支援を促す

- ③ 経営学および経営心理学(組織行動論、社会心理学など)など関連学問の研究成果を教育に反映させ、少人数教育による対話型の講義や演習を実施する。

＜イベントプロデュース学科＞

イベントプロデュース学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、本年度も次の基本方針に基づいて教育課程を編成する。

- ① 産業、文化、スポーツなど、各分野のイベント現場における体験型学習を通して、イベントの企画や運営に関する知識や技法を体系的に学習するとともに、イベントを通じた社会意識形成の意義、観光や企業イベントの経済効果などについて実践的・体験的に学習するカリキュラムを編成する。
- ② ブライダルなど、新たなイベント学習を新設し、少人数教育による対話型の講義や演習を実施する。

(2) 東京富士大学大学院経営学研究科

大学院経営学研究科は、「経営学系」と「会計学・税務系」の科目を中心にカリキュラムを編成している。経営学系は、経営学研究の体系的な講義編成と特定分野にフォーカスした研究活動を深く研究し、修士論文作成に注力する。会計・税務系では、法律や諸基準、判例や最新の研究及び事象に対応できるように指導する。また、会計学・税務系では、税理士科目の免除申請希望者に対応するため、国税庁出身教員によるきめ細かな論文作成指導を行う。

大学院は夜間、土曜日、集中講義など、社会人の院生が働きながら教育研究に打ち込めるように、授業時間と授業科目を配置するとともに対面授業と遠隔授業を組み合わせ実施をする。本学の大学院は、税務会計研究を強みにしていることから、今年度も「税務教室」を開催し、地域社会へ貢献していく。

3 管理・運営関係

(1) 基本的考え方

本学の使命・目的および教育目的は、時代に即した「人間教育を行うこと」であり、この使命・目的を実現するため経営学を主体の学、実践の学、社会科学の総合の学と捉えて、現下のビジネス社会において有為な人材を育成するための基礎学として教育することを基本目標に、少人数制や双方向授業などにより、学生が主体的に思考し自立できる教育に取り組んでいる。

こうした本学の使命・目的を達成するため、令和 7(2025)年度も経営面からの規律性と誠実性を推進することとして、学校教育法・私立学校法・大学設置基準などをはじめとした大学の設置・運営に関してガバナンスを徹底するため、理事会および監事の機能強化に努める。

また、令和 7(2025)年 4 月 1 日施行の私学法改正に伴う寄附行為の改正に従い、ガバナンス体制を強化していく。

さらに、「中期 5 ヶ年計画」(2021 年度～2025 年度)の目標達成に向けて、直面する課題など

については、経営戦略会議で審議し、大学内での意思統一を図るとともに、教授会の意見を聞き、理事会において承認を求め、その決定に従い、迅速に課題解決を図り、実行していく。

(2) 学生の確保とレベルの向上

大学運営の安定化に向けて、本年度も定員を超える入学者（編入学生含）の確保に全力を挙げるとともに、入学した学修意欲ある学生に良質な教育環境を整える。

① 入学者数の確保と組織体制

本年度は、ホームページを刷新、各種 Web メディアやオープンキャンパスを通じて、本学の実務 IQ を軸とした専門教育やキャリア教育、きめ細かな就職指導などを、積極的に情報発信していく。また、高校訪問専門スタッフにより重点高校への訪問時には、当該高校の出身者の本学での成長度合いや就職状況などを進路担当教員と情報共有するなど、信頼関係を深め、学生募集につなげていく。地方圏での新たな高校の開拓など、学生募集活動エリアを拡大する。

なお、志願者のうち経済的困窮な状況にある優秀な学生については、TFU スカラシップ制度や日本学生支援機構の奨学金制度、国の修学支援制度の活用を提案するなど、本学に入学後の経済的負担が軽減できるよう周知する。

② 効果的な広報の実施

本学へ関心を持って来校する志願者・保護者に対し、オープンキャンパス・個別相談会・模擬講義等を介して、本学の特色や独自性を、より親近感が増すよう、分かりやすく丁寧に説明する。そのため、模擬講義やクラブ活動紹介、就職状況などを盛り込み、来校者の入学意識と興味を増幅させるよう工夫をする。学生広報スタッフを中心に学生が主体性をもったオープンキャンパスとして運営する。

また、本学の先端的な授業、語学・資格取得攻略やさまざまな実習、産学連携事業、就職情報などを、来校した志願者・保護者に対しホームページや Web を通じて配信していく。

受験雑誌へのタイムリーな掲載、マスコミを利用した広報については、その対象と時期を見据えた入試広報を実施する。

③ 中途退学者の低減

講義やゼミの出欠状況を適時把握し、長期欠席の恐れのある学生には学務部から直接連絡やゼミ担当教員との連携などで、中途退学者の低減を図っていく。

学生の学習意欲の低下や生活面の困りごとなどは、学生相談室への誘導し、保護者との緊密な連携を図るなどにより、中途退学の防止対策を粘り強く取り組んでいく。また、経済的理由による退学者・除籍者の発生をできるだけ回避するため、国の修学支援制度や日本学生支援機構や自治体などの奨学金制度など活用を促す。その際、在学生の退学リスクをデータから推測し、事前に個別のケアをするなどの対策を講じていく。

④ 校友会、保護者等との関係強化

校友会や保護者との連携を密にして、その家族・親戚・知人等を通して本学への志願者の紹介や地域の方への本学の魅力を理解してもらい、入学者の確保に努める。

⑤ 編入生受入れの強化

様々な事情で他大学での進学を断念したり、専門学校などに進んだ学生も多い。これらの学生を2年次、3年次の編入生として、積極的に受け入れる。

(3) 研究体制の充実

教員の研究業務を支援するため、科研費等の外部機関からの研究助成金確保の支援体制、共同研究費の見直しなどを行う。

(4) 人材の確保・養成

① 適正教職員数の維持

本学の教育・研究環境を充実し、大学運営を円滑に進めるために、教職員配置の見直しを随時行う。本学では、時代のニーズに対応できるように、カリキュラムの見直しを行っており、それに伴う専門性の高かつ実務経験豊富な客員・非常勤講師の確保をしてきた。

次年度(2026年度)に向けて、専門分野別に教員の採用などを行う。事務部門については、新規採用の職員を含め、計画的・体系的な人材育成に注力をする。

② 教職員の意欲と職務知識の向上

学部の授業は、すべて対面授業を実施する。学生の学修効果を高めていくには、『Web Class』活用により事前の授業内容の公開や復習の提示、質問などへの迅速な対応が不可欠である。

学生満足度向上に向けた授業内容・方法などについて、FD・SD研修を通じて全教員に教示していく。また、校務活動については、全教員が専門委員会に所属し、教育・学生・キャリア支援の側面から委員会活動の参画していく。

事務部門は、教学部門と緊密に連携し、学生のキャリア形成、進路指導支援などに関する事務機能を充実していく。

2017(平成29)年度より義務化になったSD研修は、年間計画を策定し、職員の職務知識の向上や大学業務の効率化などについて実施する。また、外部研修会への参加を奨励し、業務の可視化を進めていく。

(5) キャンパス、教育設備の整備

キャンパスは、都心部にあるが快適で温かい緑豊かな学園らしさをさらに演出していく。学生が授業後に仲間や教職員とくつろげる空間や大学での居場所づくりの整備を引き続き進める。

また、公開講座や地域における生涯学習サポート、街づくりや地域交流、産学連携の場の提供などに配慮して運営に資する環境整備を進める。

近年、本学では、学生の学習に必要なコンピュータ関連機器の最新機種への更新、Wi-Fi環境のICT教育機器に対し、設備投資をして教育環境の充実を図ってきたが、本年度も引き続き、ICT教育環境の整備を行っていく。

なお、公開講座の開催(大学院主催「税務教室」)や地域における街づくりや地域交流、産学連携に積極的に参画をしていく。

4 財政関係

(1) 収支管理の徹底

令和3(2021)年度より「中期5ヵ年計画(2021～2025年度)」がスタートし、本年度は5年目になる。中期計画の目標は、新たな時代に向けた教育の質向上と財政基盤の強化に加え、新校舎の建設及び新学部創設に向けて体制整備を目指している。

そのためには、第1に、教育の質を一段と向上させ、学生の満足度を高めること、同時に学生募集体制の強化による定員を超える入学者を確保する。第2に、支出面では、総人件費の抑制や管理経費等の節減が不可欠である。

収入面では、重点高校の進路担当教員との強い絆を結ぶこと、オープンキャンパス・個別相談の充実により志願者を増やし、定員充足率100%を超える入学者を安定・確保することが不可欠である。しかし、上記に掲げたように少子化社会の到来。私立大学の定員厳格化緩和措置の遂行、私立大学間競争の激化など、本学での学生募集の厳しさが加速してきている。

令和7(2025)年4月入試は、定員確保を達成したが、引き続き18歳人口減少が続くため、本学の強みをさらに磨き、志願者に選ばれる魅力ある大学にしていくことが必要である。

そのため、本年度も募集体制強化を最優先にし、定員を超える入学者数の確保により学納金等の増収を目指す。また、退学者、除籍者を減らす様々な対策を講じていく。

学納金などの滞納への対応は、物価高や景気回復の低迷などから保護者などの所得減少などの諸事情も配慮しつつ、迅速に回収手続きができるような体制を整えていく。

支出面では、本年度も予算委員会を通じて部署毎に予算編成を行い、業務運営の効率化と総人件費や管理経費等の節減に取り組む。その上で、入学者増に繋がる入試広報活動や在学生の学修への満足度に影響する教育経費やデジタル化に向けた教育環境整備については、効果的な予算の配分を行っていく。本年度の各事業部の予算執行については、業務進捗状況の把握に努め、予算管理をしながら収支バランスを適正化に努めていく。

(2) 総人件費縮減の継続実施

本年度は入学者数を確保したものの、昨年度の入学者数減少の影響により、総学納金等収入が低水準となる。そのため、教育活動差額の黒字化を維持するには、教育活動資金支出の中で大きな割合を占める総人件費・奨学金などの節約が不可避である。本年度も総人件費の節減に努め、教育活動収入に対する人件費比率の適正化を図っていく。以下の施策を引き続き実施していく。

- ① 教員・職員などの総人件費の節減
- ② 特任教員制度(任期制)や非常勤講師・客員教授の活用
- ③ 事務職員の任期制採用やパートタイマー制を含め人員を確保

なお、学生サービスの低下や教育環境の悪化にならないように、人件費等の支出削減に際しては、費用と投資の峻別、無駄の排除、業務の効率化、費用対効果を考慮した対応を図っていく。

(3) 業務の簡素化、省人化、ペーパーレス化の促進

既存の業務内容やフローの見直しを図り、業務の簡素化や省人化に取り組む。また、昨年度から事務の電子化を推進してきたが、本年度から教授会・委員会・事務運営協議会などの会議資料はペーパーレス化を実施する。それに伴い文書保管の管理基準・体系の整備を図っていく。

(4) 外部資金の獲得・保有資産の有効活用

学納金等収入、補助金以外の教育研究資金として、科研費や外部機関からの寄付などの獲得に取り組む必要がある。

① 科学研究費の積極的な獲得

科学研究費や民間機関の研究助成金などの外部資金については、公募案内などを教授会やFD研修、教職員へのメール配信などにより情報共有し、外部資金獲得に積極的に取り組んでいく。

② 助成金などの活用、産学連携による寄付講座の拡充

過年度、西武信用金庫等の地域金融機関や東京税理士会、電通と産学連携に取り組んできた。本年度も産学連携による受託研究費の獲得や、寄付講座の開設に努める。

③ 保有資産の有効活用

都市型大学のメリットを享受するために、保有資産(二上講堂、教室など)の有効活用により学納金以外の収入確保と地域社会へ還元をする。

③ 寄付金制度の活用

スポーツクラブ活動や特定目的の事業に対して、昨年度にクラウドファンディングを活用した寄附制度をスタートした。本年度は、寄付金制度拡充とそれに伴う事業活動の活性化を目指す。

(5) 国の修学支援制度の活用

本学では、奨学金規程により家計の困窮など経済的な理由で、入学金や授業料を支払うことが困難な入学者のため、入学金の免除、授業料等の減免措置、延納や分割納入などで支援をしている。また、学業成績等が優秀な志願者の入学を促し、さらに、経済的に困難な志願者の修学を支援するため、平成25(2013)年度入試から特待生制度(TFUスカラシップ)を充実させてきた。同制度は、当初の目的を実現したことと、学納金に対する奨学費比率が都内の他私立大学の平均を著しく上回る水準になったため、奨学金制度(TFUスカラシップ)の抜本的改正に取り組んでいる。本年度もTFUスカラシップの適正な運営をしていく。また、国の修学支援制度の活用(授業料等減免)を活用し、経済的困窮している学生に対しては、本学の奨学金制度と国の修学支援制度の活用を促す。

学校法人 東京富士大学

事業計画書

別 紙

別紙1

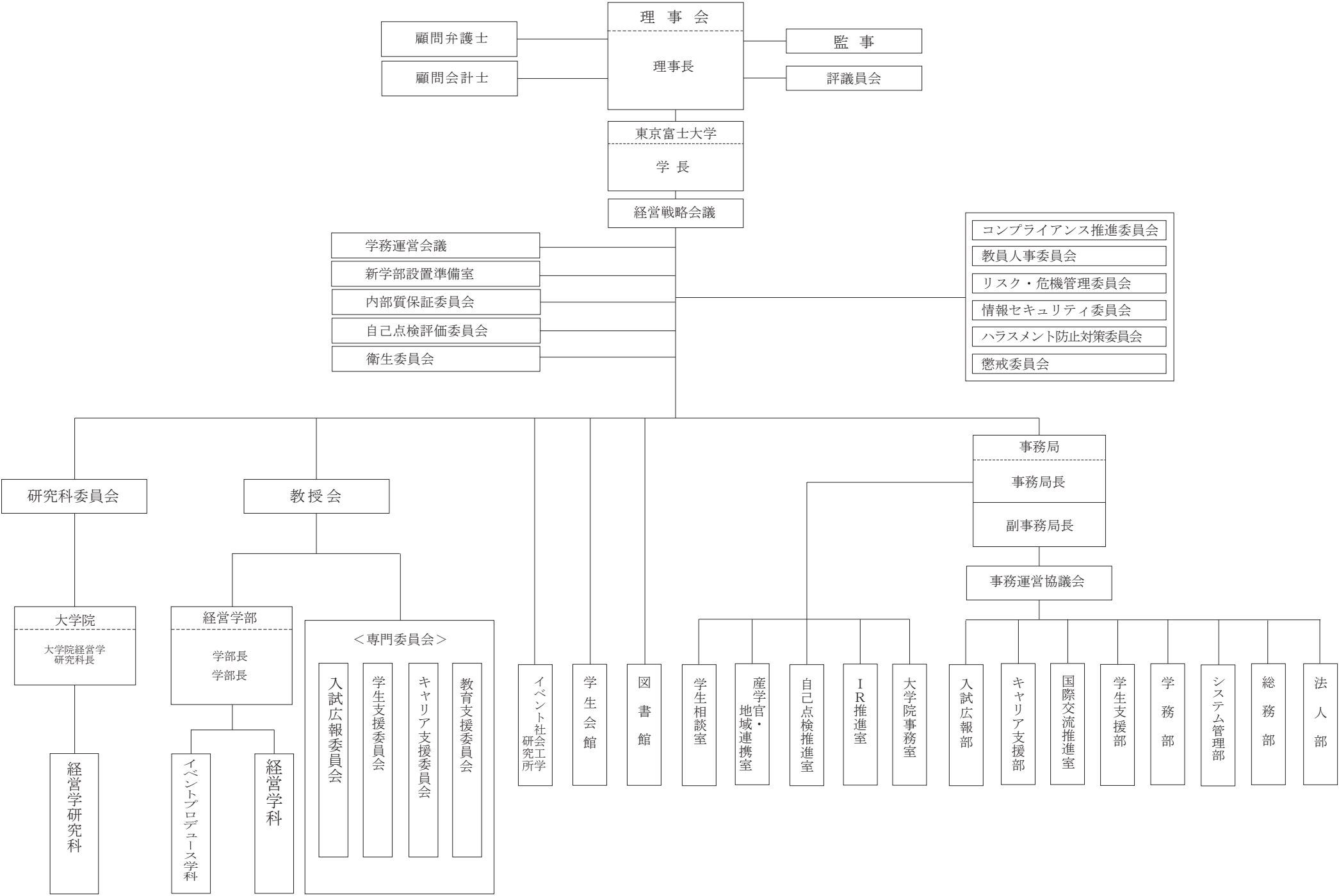
学校法人 東京富士大学
理事 監事 評議員

(令和7年4月1日 現在)

理事長	二上 映子
理事	青山 和正
	岡村 一成
	古田 玲子
	細谷 哲男
	吉倉 正美
	古屋 芳彦
監事	若狭 茂雄
	長沼 三郎
評議員	二上 映子
	岡村 一成
	古田 玲子
	青山 和正
	井上 悦子
	立石 辰男
	小澤 泰之
	時田 広彦
	浮谷 秀一
	上條 典夫
	笠原 幸一
	本間 鈴次
	森川 昇
	萩野 弘道
	八城 一夫

令和 7 年度 学校法人 東京富士大学 運営組織図

令和 7 年 4 月 1 日 改正



別紙 3

2025年度学生数見込み

学部

	経営学科	イベント プロデュース学科	合計
1	153	75	228
2	106	52	158
3	147	64	211
4	178	54	232
留年	23	10	33
合計	607	255	862

大学院

1	17
2	13
合計	30

総数	892
----	-----

令和7年度 学部 学事日程

月	日	学事	月	日	学事
(3月)	12 日 (水)	2年生オリエンテーション、 留年説明会	10月	11 日 (土)	補講日
	13 日 (木)	3年生オリエンテーション		13 日 (月)	祝日(スポーツの日)＜通常月曜日の授業＞
	14 日 (金)	4年生オリエンテーション		20 日 (月)	防災避難訓練
	17 日 (月)	履修相談		24 日 (金)	東京富士祭準備《全学休講》
	18 日 (火)	4年生・3年生・2年生履修制限科目事前募集抽選受付		25 日 (土)	東京富士祭《全学休講》
	21 日 (金)	4年生・3年生・2年生履修制限科目事前募集許可発表		26 日 (日)	↓
	24 日 (月)	4年生履修登録		27 日 (月)	東京富士祭 片付け《全学休講》
	26 日 (水)	3年生履修登録		28 日 (火)	課外活動《全学休講》
	27 日 (木)	健康診断①(2年生・4年生・留年生対象)	11月	3 日 (月)	祝日<文化の日>＜通常月曜日の授業＞
4月	28 日 (金)	2年生履修登録		8 日 (土)	補講日
	3 日 (木)	入学式・資料配付		24 日 (月)	勤労感謝の日振替休日＜通常月曜日の授業＞
	4 日 (金)	1年生学務課ガイダンス、基礎演習Ⅰ第1回、編入生ガイダンス	12月	26 日 (水)	ゼミ発表大会準備日《全学休講》
	7 日 (月)	1年生オリエンテーション (キャリア支援、学生生活、防犯、防災、学生相談室、 他) 履修相談		27 日 (木)	ゼミ発表大会《全学休講》
	8 日 (火)	1年生・編入生 履修制限科目事前募集抽選受付、許可発表	2026年	20 日 (土)	補講日
	9 日 (水)	1年生・編入生 履修登録		25 日 (木)	学部冬期休業開始
	10 日 (木)	健康診断②(1年生・3年生対象)	1月	7 日 (水)	冬期休業終了
	14 日 (月)	春学期 授業開始、履修登録追加・取り消し・変更受付期間(始)		8 日 (木)	授業再開
	18 日 (金)	履修登録追加・取り消し・変更受付期間(終)		10 日 (土)	補講日
5月	29 日 (火)	祝日(昭和の日)＜通常火曜日の授業＞		20 日 (火)	秋学期 本試験期間(始)
	10 日 (土)	補講日		21 日 (水)	↓
6月	17 日 (土)	創立記念日		22 日 (木)	↓
	7 日 (土)	補講日		23 日 (金)	↓
7月	28 日 (土)	補講日		26 日 (月)	秋学期 本試験期間(終)
	19 日 (土)	補講日	2月	12 日 (木)	卒業対象者成績発表(学務課窓口) 秋学期追試験・未修得試験申込受付(対象者全員)
	21 日 (月)	祝日(海の日)＜通常月曜日の授業＞		14 日 (土)	入学前講座
	23 日 (水)	春学期 本試験期間(始)		18 日 (水)	追試験・未修得試験(始)
	24 日 (木)	↓		19 日 (木)	↓
	25 日 (金)	↓		20 日 (金)	追試験・未修得試験(終)
	28 日 (月)	↓	3月	9 日 (月)	秋学期成績公開予定(1年生～3年生)
	29 日 (火)	春学期 本試験期間(終)		20 日 (金)	祝日(春分の日)学位記授与式・卒業記念パーティー
	30 日 (水)	夏期休業開始	＜注意＞ 下記の祝日は授業日数を均一にするため、授業を行います。 4月 29 日 (火) 祝日(昭和の日)＜通常火曜日の授業＞ 7月 21 日 (月) 祝日(海の日)＜通常月曜日の授業＞ 9月 23 日 (火) 祝日(秋分の日)＜通常火曜日の授業＞ 10月 13 日 (月) 祝日(スポーツの日)＜通常月曜日の授業＞ 11月 3 日 (月) 祝日(文化の日)＜通常月曜日の授業＞ 11月 24 日 (月) 勤労感謝の日振替休日＜通常月曜日の授業＞		
8月	14 日 (木)	春学期 成績公開(予定)			
	19 日 (火)	春学期追試験・未修得試験申込受付(対象者全員)			
	26 日 (火)	春学期追試験・未修得試験(始)			
	27 日 (水)	↓			
	28 日 (木)	春学期 追試験・未修得試験(終)			
	29 日 (金)	履修登録追加受付日			
9月	21 日 (日)	夏期休業終了			
	22 日 (月)	秋学期 授業開始			
	23 日 (火)	祝日(秋分の日)＜通常火曜日の授業＞			
	26 日 (金)	↓			
	30 日 (火)	令和7年9月卒業 学位記授与式			
		履修登録取り消し受付期間(始)			
		履修登録取り消し受付期間(終)			

令和7年度 大学院 学事日程

月	日	学事	月	日	学事	
(3月)	17 日 (月)	2年次生向け資料配布 ※メール	10月	13 日 (月)	祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉	
	27 日 (木)	健康診断①(2年生)		20 日 (月)	防災避難訓練	
		2年次生履修登録期間(始) ※Web履修登録		24 日 (金)	東京富士祭準備《全学休講》	
	28 日 (金)	↓		25 日 (土)	東京富士祭《全学休講》	
	29 日 (土)	↓		26 日 (日)	↓	
	30 日 (日)	2年次生履修登録期間(終)		27 日 (月)	東京富士祭 片付け《全学休講》	
4月	3 日 (木)	入学式・資料配付・オリエンテーション	28 日 (火)	課外活動《全学休講》		
	4 日 (金)	1年次生履修登録期間(始) ※Web履修登録	11月	3 日 (月)	祝日〈文化の日〉〈通常月曜日の授業〉	
	5 日 (土)	↓			1年次生第1回修士論文計画書提出期間(始)	
	6 日 (日)	↓			2年次生修士論文計画書変更期間(始)	
	7 日 (月)	1年次生履修登録期間(終)		4 日 (火)	↓	
	10 日 (木)	健康診断②(1年次生・2年次生)		5 日 (水)	↓	
	12 日 (土)	春学期 授業開始、履修登録追加・取り消し・変更受付期間(始)		6 日 (木)	↓	
	18 日 (金)	履修登録追加・取り消し・変更受付期間(終)		7 日 (金)	↓	
	29 日 (火)	祝日(昭和の日) 〈通常月火曜日の授業〉			2年次生修士論文計画書変更期間(終)	
	5月	17 日 (金)		創立記念日 〈通常土曜日の授業〉	24 日	勤労感謝の日振替休日〈通常月曜日の授業〉
31 日 (土)		税務教室①		26 日 (水)	学部ゼミ発表大会準備日《全学休講》	
6月	2 日 (月)	2年次生第2回修士論文計画書提出期間(始)	27 日 (木)	学部ゼミ発表大会《全学休講》		
	3 日 (火)	↓	12月	25 日 (木)	大学院冬期休業開始	
	4 日 (水)	↓		2026年	7 日 (水)	大学院冬期休業終了
	5 日 (木)	↓		1月	8 日 (木)	授業再開
	6 日 (金)	2年次生第2回修士論文計画書提出期間(終)				2年次生修士論文提出期間(始)
	14 日 (土)	税務教室②		9 日 (金)	↓	
	28 日 (土)	税務教室③		10 日 (土)	↓	
7月	21 日 (月)	祝日(海の日) 〈通常月曜日の授業〉		13 日 (火)	↓	
	23 日 (水)	春学期 本試験期間(始)	14 日 (水)	2年次生修士論文提出期間(終)		
	24 日 (木)	↓	20 日 (火)	秋学期 本試験期間(始)		
	25 日 (金)	↓	21 日 (水)	↓		
	26 日 (土)	↓	22 日 (木)	↓		
	28 日 (月)	↓	23 日 (金)	↓		
	29 日 (火)	春学期 本試験期間(終)	24 日 (土)	↓		
	30 日 (水)	夏期休業開始	26 日 (月)	秋学期 本試験期間(終)		
8月	2 日 (土)	秋学期科目 集中講座A第1回～第4回	2月	7 日 (土)	2年次生修士論文審査会	
	9 日 (土)	秋学期科目 集中講座A第5回～第8回	14 日 (土)	修了対象者成績発表〈学務課窓口〉		
	14 日 (木)	春学期 成績公開予定	3月	9 日 (月)	1年次生成績公開予定	
	16 日 (土)	秋学期科目 集中講座A第9回～第12回		20 日 (金)	祝日(春分の日)学位記授与式・卒業記念パーティー	
	23 日 (土)	秋学期科目 集中講座A第13回～第14回、(本試験)	＜注意＞ 下記の祝日は授業日数を均一にするため、授業を行います。 4月 29 日 (火) 祝日(昭和の日)〈通常火曜日の授業〉 7月 21 日 (月) 祝日(海の日)〈通常月曜日の授業〉 9月 23 日 (火) 祝日(秋分の日)〈通常火曜日の授業〉 10月 13 日 (月) 祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉 11月 3 日 (月) 祝日(文化の日)〈通常月曜日の授業〉 11月 24 日 (月) 勤労感謝の日振替休日〈通常月曜日の授業〉			
		秋学期科目 集中講座B第1回～第2回				
	29 日 (金)	履修登録追加受付日				
	30 日 (土)	秋学期科目 集中講座B第3回～第6回				
9月	6 日 (土)	秋学期科目 集中講座B第7回～第10回				
	13 日 (土)	秋学期科目 集中講座B第11回～第14回、(本試験)				
		2年次生修士論文中間報告会				
	19 日 (金)	夏期休業終了				
	20 日 (土)	秋学期 授業開始 履修登録取り消し受付期間(始)				
	23 日 (火)	祝日(秋分の日) 〈通常火曜日の授業〉 ↓				
	26 日 (金)	履修登録取り消し受付期間(終)				
	30 日 (火)	令和7年9月卒業 学位記授与式				